

議案第 16 号

令和 7 年度読谷村後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度読谷村の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 647,649 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料		529,563	501,407	28,156
	1 後期高齢者医療保険料	529,563	501,407	28,156
2 使用料及び手数料		115	124	9
	1 手数料	115	124	9
3 繰入金		115,209	98,705	16,504
	1 一般会計繰入金	115,209	98,705	16,504
4 繰越金		1,012	4,710	3,698
	1 繰越金	1,012	4,710	3,698
5 諸収入		1,749	1,750	1
	1 延滞金及び過料	29	30	1
	2 償還金及び還付加算金	1,720	1,720	0
6 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
歳 入	合 計	647,649	606,697	40,952

歳 出

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費		19,323	15,140	4,183
	1 総務管理費	12,971	9,187	3,784
	2 徴収費	6,352	5,953	399
2 後期高齢者医療広域連合納付金		625,605	588,836	36,769
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	625,605	588,836	36,769
3 諸支出金		1,721	1,721	0
	1 償還金及び還付加算金	1,720	1,720	0
	2 繰出金	1	1	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
歳 出	合 計	647,649	606,697	40,952

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	529,563	501,407	28,156	81.7
2 使用料及び手数料	115	124	9	0.0
3 繰入金	115,209	98,705	16,504	17.8
4 繰越金	1,012	4,710	3,698	0.2
5 諸収入	1,749	1,750	1	0.3
6 国庫支出金	1	1	0	0.0
歳入合計	647,649	606,697	40,952	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 総務費	19,323	15,140	4,183	1	0	19,322	0	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	625,605	588,836	36,769	0	0	623,005	2,600	96.5
3 諸支出金	1,721	1,721	0	0	0	1,720	1	0.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0.2
歳 出 合 計	647,649	606,697	40,952	1	0	645,047	2,601	100.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別徴収保険料	256,024	242,413	13,611	1現年度分	256,024	001 特別徴収保険料現年度分
2普通徴収保険料	273,539	258,994	14,545	1現年度分	271,950	001 普通徴収保険料現年度分
				2滞納繰越分	1,589	001 普通徴収保険料滞納繰越分
計	529,563	501,407	28,156			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証明手数料	45	49	4	1納付証明手数料	45	001 納付証明手数料
2督促手数料	70	75	5	1督促手数料	70	001 督促手数料
計	115	124	9			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	20,207	16,015	4,192	1事務費繰入金	20,207	001 事務費繰入金
2保険基盤安定繰入金	95,002	82,690	12,312	1保険基盤安定繰入金	95,002	001 保険基盤安定繰入金
計	115,209	98,705	16,504			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1,012	4,710	3,698	1繰越金	1,012	001 繰越金
計	1,012	4,710	3,698			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	29	30	1	1延滞金	29	001 延滞金
計	29	30	1			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保険料還付金	1,700	1,700	0	1保険料還付金	1,700	001 保険料還付金
2還付加算金	20	20	0	1還付加算金	20	001 還付加算金
計	1,720	1,720	0			

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民生費国庫補助 金	1	1	0	1高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	1	001 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1一般管理費	12,971	9,187	3,784	1		12,970		2 給料	4,527	700001 職員給与（後期高齢者医療特会） 9,414
				（国）高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 1				3 職員手当等	3,707	02 給料 4,527
				（入）事務費繰入金 12,970				4 共済費	1,575	005 一般職給料 3,312
								10 需用費	136	03 職員手当等 180
								11 役務費	3,025	004 扶養手当 1,075
								12 委託料	1	009 一般職期末手当 24
										010 通勤手当 20
										012 児童手当 20
										017 沖縄県市町村総合事務組合普通負担金 1,110
										023 勤勉手当 903
										04 共済費 1,575
										007 一般職共済組合負担金 1,547
										008 一般職公務災害補償基金負担金 5
										009 市町村職員互助会負担金 23
										736301 後期高齢者医療一般管理事業 3,557
										03 職員手当等 395
										005 時間外勤務手当
										10 需用費 136
										001 消耗品費 131

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

(数) : 総務費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										010 図書費 5 11 役務費 3,025 022 通信運搬費 12 委託料 1 003 システム改修委託料
計	12,971	9,187	3,784	1			12,970			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1徴収費	6,352	5,953	399			6,352		1 報酬	2,545	736201 後期高齢者医療徴収事業 6,352
				(入)事務費繰入金		6,237		3 職員手当等	870	01 報酬 2,545
				(手)納付証明手数料		45		8 旅費	51	090 非常勤職員報酬(会計年度任用職員) 2,269
				(手)督促手数料		70		10 需用費	982	091 時間外勤務報酬(会計年度任用職員) 276
								11 役務費	1,791	03 職員手当等 870
								12 委託料	113	047 勤勉手当(会計年度任用職員) 397
										050 期末手当(会計年度任用職員) 473
										08 旅費 51
										030 費用弁償(会計年度任用職員) 982
										10 需用費 982
										001 消耗品費 102
										003 印刷製本費 880
										11 役務費 1,791
										022 通信運搬費 771
										065 口座振替手数料 42
										076 金融機関事務手数料 677
										108 収納代行業者事務手数料 301
										12 委託料 113

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										002 製本封詰め委託料
計	6,352	5,953	399			6,352				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	625,605	588,836	36,769			623,005	2,600	18 負担金、補 助及び交付 金	625,605	736302 後期高齢者医療広域連合 納付金事業 625,605 18 負担金、補助及び交付金 625,605 001 保険料負担金 530,603 002 保険基盤安定負担金 95,002
				(入) 保険基盤安定繰入金	95,002					
				(諸) 延滞金	29					
				(保) 特別徴収保険料現年度分	256,024					
				(保) 普通徴収保険料現年度分	271,950					
計	625,605	588,836	36,769			623,005	2,600			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1保険料還付金	1,700	1,700	0			1,700		22 償還金、利子及び割引料	1,700	736202 後期高齢者医療保険料還付金事業 1,700 22 償還金、利子及び割引料 1,700 039 過誤納保険料還付金
2還付加算金	20	20	0			20		22 償還金、利子及び割引料	20	736203 後期高齢者医療還付加算金事業 20 22 償還金、利子及び割引料 20 039 過誤納保険料還付金
計	1,720	1,720	0			1,720				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2一般会計繰 出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	736303 一般会計繰出事業 27 繰出金 001 一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予備費	1,000	1,000	0			1,000				
				(入)事務費繰入金			1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

後期高齢

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	2,545	4,527	4,557	11,629	1,575	13,204	
前年度	2	2,511	3,119	3,337	8,967	873	9,840	
比 較	0	34	1,408	1,220	2,662	702	3,364	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	市町村総合事務 組合負担金 (千円)
	本年度	180	395	0	0	0	1,548	1,300	24	0	0	0	1,110
	前年度	0	355	0	0	0	1,130	946	0	0	0	0	906
	比 較	180	40	0	0	0	418	354	24	0	0	0	204

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	(千円)		(千円)	(千円)	
		1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定増減分	0
		2 普通昇給に伴う増加分	26	昇給に伴う増加分	26
	1,408	3 その他の増減分	1,382	採用、退職及び人事異動等に伴う増減分	1,382
					職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 1人 前年度 1人
職員手当	(千円)			扶養手当	180
				時間外勤務手当	40
				管理職手当	0
				特殊勤務手当	0
				宿日直手当	0
		1 その他の増減分	1,220	期末手当	418
	1,220			勤勉手当	354
				通勤手当	24
				住居手当	0
				市町村総合事務組合負担金	204

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般職	教育職	現業職
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	377,200	—	—
	平均給与月額 (円)	394,200	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	54歳	—	—
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	259,900	—	—
	平均給与月額 (円)	259,900	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	34歳	—	—

イ 初任給

区分	一般職	教育職	現業職	国の制度	
	(円)	(円)	(円)	一般職 (円)	現業職 (円)
中学卒	—	—	0	—	0
高校卒	188,000	—	185,700	188,000	185,700
短大卒	204,400	204,400	—	—	—
大学卒	220,000	220,000	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般職			教育職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月 1日 現 在	7級	—	—	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	—	—	6級	—	—
	5級	—	—	5級	—	—	5級	—	—
	4級	1	100.0	4級	—	—	4級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—	1級	—	—
	計	1	100.0	計	—	—	計	—	—
令和6年 4月 1日 現 在	7級	—	—	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	—	—	6級	—	—
	5級	—	—	5級	—	—	5級	—	—
	4級	—	—	4級	—	—	4級	—	—
	3級	1	100.0	3級	—	—	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—	1級	—	—
	計	1	100.0	計	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	課長	課長補佐	係長・係	係	係	係

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般職	教育職	現業職
本年度	職 員 数	(A) (人)	1	1	—	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	—	—
	号給数内訳	1号給 (人)	0	0	—	—
		2号給 (人)	0	0	—	—
		3号給 (人)	0	0	—	—
		4号給 (人)	1	1	—	—
		5号給 (人)	0	0	—	—
		6号給 (人)	0	0	—	—
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0	—	—
前年度	職 員 数	(A) (人)	1	1	—	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	—	—
	号給数内訳	1号給 (人)	0	0	—	—
		2号給 (人)	0	0	—	—
		3号給 (人)	0	0	—	—
		4号給 (人)	1	1	—	—
		5号給 (人)	0	0	—	—
		6号給 (人)	0	0	—	—
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0	—	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月分(月分)	3月分(月分)			
本年度	2.300	2.300	0	4.60	3級 5% 4級～6級 10% 7級 15%	
前年度	2.250	2.350	0	4.60	3級 5% 4級～6級 10% 7級 15%	
国の制度	2.300	2.300	0	4.60	3級 5% 4級～5級 10% 6級～7級 15%	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	

キ 調整手当

支給対象地域	な し
支 給 率 (%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の制度 (支給率) (%)	(読谷村には、調整手当の制度がないため比較できず)

ク その他の手当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—